



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月27日

上場会社名 三井ホーム株式会社

上場取引所 東

コード番号 1868 URL <http://www.mitsuihome.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 生江 隆之

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 専務執行役員 (氏名) 松本 賢二

TEL (03)3346-4411

四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日

配当支払開始予定日

平成23年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	86,323	△2.0	△3,619	—	△3,761	—	△1,382	—
23年3月期第2四半期	88,112	10.5	△3,089	—	△3,204	—	△2,459	—

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 △1,241百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 △2,420百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	△20.85	—
23年3月期第2四半期	△37.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	108,611	42,077	38.7
23年3月期	115,786	43,849	37.9

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 42,077百万円 23年3月期 43,849百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
24年3月期	—	8.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	222,000	3.7	4,800	27.5	4,900	26.3	3,600	295.0	54.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	66,355,000 株	23年3月期	66,355,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	71,668 株	23年3月期	71,518 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	66,283,439 株	23年3月期2Q	66,285,771 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成23年4月26日に公表いたしました連結業績予想ならびに個別業績予想のうち、通期の売上高について本資料において修正しております。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しており、開示後速やかに当社ホームページに掲載いたします。

(参考) 平成24年3月期の個別業績予想 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	160,000	9.9	2,400	108.5	3,700	52.3	3,800	483.6	57.33

(注)直近に公表されている業績予想の修正の有無 : 有

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	6
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	7
2. サマリー情報（その他）に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 継続企業の前提に関する注記	13
(5) セグメント情報等	13
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の業績は、次のとおりであります。

	当第2四半期累計	前第2四半期累計	増減(率)
売上高(百万円)	86,323	88,112	△1,788 (△2.0%)
営業利益(百万円)	△3,619	△3,089	△529 (—)
経常利益(百万円)	△3,761	△3,204	△556 (—)
四半期純利益(百万円)	△1,382	△2,459	+1,076 (—)

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるものの、サプライチェーンの復旧や営業・生産設備等の回復が進み、個人消費意欲においても改善の兆しが見られました。しかしながら、依然として残る海外景気の下振れ懸念や、為替・株価の動向は予断を許さない状況が続いており、先行き不透明感が残る状況で推移しました。

住宅業界におきましては、住宅取得にかかる税制優遇や環境に配慮した住宅の普及を目的とした各種補助金等、政策支援による一定の効果があったものの、需要を牽引してきた住宅エコポイント制度が7月末に終了したことや、所得・雇用等に対する先行き不安が残り、需要の本格的な回復には至りませんでした。

このような事業環境の中で、当社グループは、東日本大震災の被災地エリアにてお客様対応に注力するとともに、応急仮設住宅の建設を着実に進め、復興に向けグループの総力を結集し対応しております。

一方、環境仕様を標準設定した新商品「green's」(グリーンズ)のほか、オリジナルの新技术「Gウォール構法」を採用した「Gran Free」(グランフリー)など商品競争力の強化、ブランド力の向上を目的とした積極的な広告展開、三井不動産グループ各社との連携を強化することにより、営業情報量と受注の拡大に注力しました。また、施設系建築物に関する事業機会を拡大するため、首都圏を中心に組織体制の整備・強化を図り、ストック事業のさらなる拡大に向け、三井ホームオーナーに対するサービスの拡充に努めるとともに、引き続きグループ全体でのコストダウン推進などにより、収益力の向上に注力しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、新築事業において期首受注残高が前年を上回っていたものの、平成23年4月1日付けをもって三井ホームリモデリング(株)の発行済株式の一部を三井不動産(株)に譲渡し、三井ホームリモデリング(株)が連結子会社から持分法適用関連会社となった影響などにより、売上高は、863億2千3百万円(前年同期比2.0%減)となり、営業損失は、36億1千9百万円(前年同期比5億2千9百万円の損失増加)、経常損失は、37億6千1百万円(前年同期比5億5千6百万円の損失増加)となりました。また、三井ホームリモデリング(株)の株式譲渡に伴う関係会社株式売却益25億8千万円を特別利益として計上したことにより、四半期純損失は、13億8千2百万円(前年同期比10億7千6百万円の改善)となりました。

なお、当社グループでは第4四半期連結会計期間に完成する建築請負工事の割合が大きいため、第2四半期連結累計期間の売上高の連結会計年度の売上高に占める割合が著しく低くなっております。

報告セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

	当第2四半期累計		前第2四半期累計		増減	
	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)
新築	62,113	△2,844	62,426	△2,254	△312	△589
リフォーム・リニューアル	9,688	△14	13,340	△41	△3,652	+26
賃貸管理	8,837	391	8,492	362	+345	+28
その他	5,684	153	3,853	66	+1,831	+86
調整額	—	△1,306	—	△1,224	—	△81
合計	86,323	△3,619	88,112	△3,089	△1,788	△529

(注) 各セグメントの売上高は、外部顧客に対する売上高を記載しております。

①新築事業

建築請負において、期首受注残高が増加したことから増収となったものの、不動産分譲やインテリア商品販売等が減収となったことにより、売上高は、621億1千3百万円（前年同期比0.5%減）となりました。また、広告宣伝費等の販管費の増加などにより、営業損失は、28億4千4百万円（前年同期比5億8千9百万円の損失増加）となりました。

<売上高の内訳>

	当第2四半期累計	前第2四半期累計	増減(率)
建築請負(百万円)	51,890	51,012	+877 (+1.7%)
不動産分譲(百万円)	2,583	2,867	△283 (△9.9%)
その他関連収益(百万円)	7,639	8,546	△906 (△10.6%)
合計(百万円)	62,113	62,426	△312 (△0.5%)

<受注状況>

	当第2四半期累計		前第2四半期累計		増減	
	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)
建築請負	70,102	105,752	66,515	97,930	+3,587	+7,822
不動産分譲	3,191	1,437	2,720	1,138	+470	+298
合計	73,294	107,190	69,236	99,068	+4,057	+8,121

(注) 受注高は、「建築請負」については期中受注工事高、「不動産分譲」については期中契約高を記載しております。

②リフォーム・リニューアル事業

住宅リフォームにおいて三井ホームリモデリング㈱が連結子会社から持分法適用関連会社となった影響及びオフィス・商業施設リニューアルにおいて店舗・ホテル等の売上が減少したことにより、売上高は、96億8千8百万円（前年同期比27.4%減）となりました。また、販管費が減少したことなどにより、営業損失は、1千4百万円（前年同期比2千6百万円の改善）となりました。

<売上高の内訳>

	当第2四半期累計	前第2四半期累計	増減(率)
住宅リフォーム(百万円)	5,423	8,935	△3,512 (△39.3%)
オフィス・商業施設(百万円)	4,217	4,307	△89 (△2.1%)
その他関連収益(百万円)	47	98	△50 (△51.6%)
合計(百万円)	9,688	13,340	△3,652 (△27.4%)

<受注状況>

	当第2四半期累計		前第2四半期累計		増減	
	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)
住宅リフォーム	6,841	3,623	11,290	7,204	△4,449	△3,580
オフィス・商業施設	5,237	1,874	4,904	2,271	+333	△397
合計	12,078	5,498	16,195	9,476	△4,116	△3,978

(注) 受注高は、期中受注工事高を記載しております。

③賃貸管理事業

賃貸管理戸数が順調に増加したことにより、売上高は、88億3千7百万円（前年同期比4.1%増）となりました。また、販管費が減少したことなどにより、営業利益は、3億9千1百万円（前年同期比7.9%増）となりました。

<管理戸数>

	当第2四半期末	前第2四半期末	前期末
三井ホーム施工物件(戸)	15,727	15,261	15,624
他社施工物件(戸)	10,971	11,052	10,501
合計(戸)	26,698	26,313	26,125

④その他

平成23年1月に三井ホームコンポーネント㈱とホームマテック㈱が合併し、平成23年4月に三井ホームコンポーネント㈱と三井ホームコンポーネント関西㈱及び九州ツーバイフォー㈱が合併しております。当該合併による組織再編により、従来から「その他」に区分されていた旧ホームマテック㈱の事業と同社以外の3社が取り扱っていた当社グループ外への構造材・建材販売が事業部門として統合されました。この影響もあり、当セグメントの売上高は、56億8千4百万円（前年同期比47.5%増）、営業利益は、1億5千3百万円（前年同期比129.5%増）となりました。

(参考) 当社単独の事業の状況は次のとおりであります。

受注工事高、売上高及び期末受注残高の状況

a. 受注工事高

		当第2四半期累計		前第2四半期累計		前期	
		棟数	金額 (百万円)	棟数	金額 (百万円)	棟数	金額 (百万円)
建築請負	新築	1,869	67,907	1,901	64,368	3,833	133,742
	住宅リフォーム	—	6,430	—	5,210	—	10,809
	計	1,869	74,338	1,901	69,578	3,833	144,551
不動産分譲		9	3,071	15	2,637	26	4,888
F C 事業		408	—	439	—	866	—
合計		2,286	77,410	2,355	72,216	4,725	149,439

b. 売上高

		当第2四半期累計		前第2四半期累計		前期	
		棟数	金額 (百万円)	棟数	金額 (百万円)	棟数	金額 (百万円)
完成工事高	新築	1,407	49,937	1,510	49,096	3,813	128,572
	住宅リフォーム	—	5,142	—	3,435	—	8,930
	計	1,407	55,079	1,510	52,531	3,813	137,502
その他 売上高	不動産分譲	7	2,465	15	2,648	28	5,250
	F C 事業	330	656	288	524	856	1,528
	その他	—	573	—	552	—	1,366
	計	337	3,695	303	3,724	884	8,145
合計		1,744	58,774	1,813	56,256	4,697	145,648

受注工事高及び完成工事高について

建築請負の受注工事高及び完成工事高について、第2四半期累計期間の1年通期に占める割合は次のとおりであります。なお、完成工事高については、工事の完成が第4四半期会計期間に集中するため、最近3年間を見ましても次のように第2四半期累計期間は年間の30~40%と季節的に変動するのが常となっております。

期別	受注工事高			完成工事高		
	1年通期 (百万円) (A)	第2四半期累計 (百万円) (B)	(B) / (A) (%)	1年通期 (百万円) (C)	第2四半期累計 (百万円) (D)	(D) / (C) (%)
平成21年3月期	135,137	71,078	52.6	146,828	52,395	35.7
平成22年3月期	130,423	66,731	51.2	130,082	43,144	33.2
平成23年3月期	144,551	69,578	48.1	137,502	52,531	38.2
平成24年3月期	—	74,338	—	—	55,079	—

c. 期末受注残高

		当第2四半期末		前第2四半期末		前期末	
		棟数	金額 (百万円)	棟数	金額 (百万円)	棟数	金額 (百万円)
建築請負	新築	2,896	102,471	2,805	94,603	2,434	84,501
	住宅リフォーム	—	3,472	—	2,080	—	2,184
	計	2,896	105,944	2,805	96,683	2,434	86,685
不動産分譲		4	1,367	4	1,112	2	760
F C事業		611	—	674	—	533	—
合計		3,511	107,311	3,483	97,796	2,969	87,446

- (注) 1. 受注工事高は、「建築請負」については期中受注工事高、「不動産分譲」については期中契約高を記載しております。
2. 前事業年度の期首において、三井ホームリモデリング㈱からのリフォーム事業の一部業務移管に伴い、同社の受注残について、当社にて施工の引受けを行っております。前第2四半期累計期間の「住宅リフォーム」の受注工事高には、当該受注残の受注工事高569百万円を含めて記載しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、次のとおりであります。

	当第2四半期末	前期末	増減(率)	
総資産(百万円)	108,611	115,786	△7,174	(△6.2%)
総負債(百万円)	66,533	71,936	△5,402	(△7.5%)
純資産(百万円)	42,077	43,849	△1,771	(△4.0%)

当社グループでは、新築事業の売上高が第4四半期連結会計期間に偏ることから、第2四半期連結累計期間の売上高の通期の売上高に占める割合が著しく低くなり、また第2四半期連結会計期間末の受注残高が前連結会計年度末より増加する傾向があります。このため工事代金の支払等により、現金及び現金同等物の第2四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末残高より大幅に減少します。当第2四半期連結累計期間におきましても、この傾向にあり、前連結会計年度末からの資産・負債の主な増減は次のとおりとなりました。

総資産は、関係会社預け金が140億円、完成工事未収入金などの売上債権が13億1千9百万円ならびに営業立替金及び営業貸付金が23億7千9百万円、それぞれ減少しました。一方、未成工事支出金が59億1千万円、販売用不動産及び仕掛販売用不動産が18億9千6百万円増加したことなどから、資産合計は71億7千4百万円減少の1,086億1千1百万円となりました。

総負債は、未成工事受入金が39億3千4百万円増加しましたが、工事未払金などの仕入債務が52億7百万円、預り金が16億2千2百万円減少したことなどから、負債合計は54億2百万円減少の665億3千3百万円となりました。

純資産は、四半期純損失の計上と配当の実施などにより17億7千1百万円減少し、420億7千7百万円となりました。この結果、自己資本比率は38.7%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年4月26日公表の通期業績予想のうち、売上高について、連結業績予想を当初の2,340億円から2,220億円に、個別業績予想を当初の1,700億円から1,600億円に修正しております。これは主に、当第2四半期連結累計期間における当社単独の受注高が前年同期を上回ったものの、当初計画を下回る結果となったことによるものであります。

なお、営業利益、経常利益及び当期純利益につきましては、当初想定していた東日本大震災に起因する部資材価格の上昇等の影響が限定的であったことやコストダウンの推進により、当初の公表数値を確保する見通しであります。

平成24年3月期の連結業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	234,000	4,800	4,900	3,600	54.31
今回修正予想（B）	222,000	4,800	4,900	3,600	54.31
増減額（B－A）	△12,000	－	－	－	－
増減率（％）	△5.1	－	－	－	－
（参考）前期実績 （平成23年3月期）	214,130	3,764	3,879	911	13.75

（参考）

平成24年3月期の個別業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	170,000	2,400	3,700	3,800	57.33
今回修正予想（B）	160,000	2,400	3,700	3,800	57.33
増減額（B－A）	△10,000	－	－	－	－
増減率（％）	△5.9	－	－	－	－
（参考）前期実績 （平成23年3月期）	145,648	1,151	2,429	651	9.82

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項（法定実効税率を使用する方法）に準じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,631	6,177
受取手形及び売掛金	5,050	5,296
完成工事未収入金	3,982	2,416
リース投資資産	1,578	1,564
有価証券	—	9
未成工事支出金	9,670	15,581
販売用不動産	4,366	6,050
仕掛販売用不動産	718	931
商品及び製品	1,233	1,332
仕掛品	190	170
原材料及び貯蔵品	1,324	1,525
営業立替金及び営業貸付金	9,683	7,304
関係会社預け金	28,000	14,000
その他	7,608	8,845
貸倒引当金	△723	△700
流動資産合計	77,316	70,507
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,732	9,832
土地	12,767	12,599
その他（純額）	2,072	2,093
有形固定資産合計	24,572	24,525
無形固定資産		
その他	1,694	1,522
無形固定資産合計	1,694	1,522
投資その他の資産		
その他	12,544	12,350
貸倒引当金	△340	△294
投資その他の資産合計	12,203	12,056
固定資産合計	38,469	38,104
資産合計	115,786	108,611

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	15,823	11,603
買掛金	12,668	11,681
短期借入金	138	127
未払法人税等	894	617
未成工事受入金	13,371	17,306
完成工事補償引当金	1,403	1,281
東日本大震災調査巡回引当金	358	1
資産除去債務	158	106
その他	14,770	11,929
流動負債合計	59,587	54,655
固定負債		
退職給付引当金	8,102	8,092
役員退職慰労引当金	193	157
資産除去債務	529	537
その他	3,523	3,091
固定負債合計	12,348	11,878
負債合計	71,936	66,533
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,900	13,900
資本剰余金	14,145	14,145
利益剰余金	30,208	28,279
自己株式	△41	△41
株主資本合計	58,213	56,284
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	187	167
繰延ヘッジ損益	3	△16
土地再評価差額金	△14,514	△14,498
為替換算調整勘定	△39	140
その他の包括利益累計額合計	△14,364	△14,207
純資産合計	43,849	42,077
負債純資産合計	115,786	108,611

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	88,112	86,323
売上原価	67,626	66,223
売上総利益	20,486	20,100
販売費及び一般管理費	23,576	23,720
営業損失(△)	△3,089	△3,619
営業外収益		
受取利息	34	40
保険配当金	104	93
その他	71	71
営業外収益合計	210	206
営業外費用		
支払利息	1	4
持分法による投資損失	151	158
為替差損	130	144
その他	40	40
営業外費用合計	324	347
経常損失(△)	△3,204	△3,761
特別利益		
関係会社株式売却益	—	2,580
特別利益合計	—	2,580
特別損失		
固定資産除却損	161	145
固定資産売却損	—	136
事務所移転費用	9	57
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	439	—
特別損失合計	610	338
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,815	△1,519
法人税等	△1,356	△136
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△2,459	△1,382
四半期純損失(△)	△2,459	△1,382

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△2,459	△1,382
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28	△19
繰延ヘッジ損益	△50	△19
為替換算調整勘定	61	180
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	38	140
四半期包括利益	△2,420	△1,241
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,420	△1,241

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,815	△1,519
減価償却費	1,792	1,659
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△47	△50
退職給付引当金の増減額(△は減少)	343	641
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	439	—
受取利息及び受取配当金	△35	△46
支払利息	1	4
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△2,580
売上債権の増減額(△は増加)	1,247	1,044
リース投資資産の増減額(△は増加)	84	13
営業立替金及び営業貸付金の増減額(△は増加)	△299	2,379
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△5,083	△6,450
販売用不動産の増減額(△は増加)	709	△1,896
たな卸資産の増減額(△は増加)	△774	△328
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,786	△4,195
未成工事受入金の増減額(△は減少)	4,204	5,240
その他	△2,253	△2,385
小計	△10,273	△8,470
利息及び配当金の受取額	40	47
利息の支払額	△1	△3
法人税等の支払額	△717	△743
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10,951	△9,169
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,863	△1,569
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△217
短期貸付金の増減額(△は増加)	△243	△537
その他	△1	△426
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,108	△2,751
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△62
配当金の支払額	△529	△530
その他	△4	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△534	△597
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	16
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△13,595	△12,500
現金及び現金同等物の期首残高	33,544	32,531
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,949	20,030

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	新築	リフォーム・リニューアル	賃貸管理	その他(注)1	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高						
(1)外部顧客への売上高	62,426	13,340	8,492	3,853	—	88,112
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,210	402	44	462	△4,119	—
計	65,637	13,742	8,536	4,315	△4,119	88,112
セグメント利益又は損失(△)	△2,254	△41	362	66	△1,224	△3,089

(注)1. 「その他」は、主に当社グループ外への構造材・建材販売事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△1,224百万円には、セグメント間取引消去△69百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,154百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	新築(注)4	リフォーム・リニューアル(注)5	賃貸管理	その他(注)1	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高						
(1)外部顧客への売上高	62,113	9,688	8,837	5,684	—	86,323
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	425	493	46	744	△1,710	—
計	62,539	10,181	8,883	6,429	△1,710	86,323
セグメント利益又は損失(△)	△2,844	△14	391	153	△1,306	△3,619

(注)1. 「その他」は、主に当社グループ外への構造材・建材販売事業であります。なお、三井ホームコンポーネント(株)とホームマテック(株)、三井ホームコンポーネント関西(株)及び九州ツーバイフォー(株)の合併による組織再編により、従来から「その他」に区分されていた旧ホームマテック(株)の事業と同社以外の3社が取り扱っていた当社グループ外への構造材・建材販売が事業部門として統合された影響もあり、売上高及びセグメント利益が前第2四半期連結累計期間と比較して増加しております。

2. セグメント利益又は損失の調整額△1,306百万円には、セグメント間取引消去△73百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,232百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4. 「新築」のセグメント間の内部売上高は、三井ホームコンポーネント(株)とホームマテック(株)が平成23年1月に合併したことに伴い、前第2四半期連結累計期間と比較して大幅に減少しております。

5. 「リフォーム・リニューアル」に含まれていた三井ホームリモデリング(株)の発行済株式の一部を平成23年4月に三井不動産(株)に譲渡したことに伴い、同社は、連結子会社から持分法適用関連会社となっております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

以 上